

# 台東区内事業所防災意識 アンケート調査結果

平成20年3月

台東区

## はじめに

台東区は、東京23区のほぼ中心に位置し、約26,000社の事業所があり、住民基本台帳人口約16万人に対し、ほぼ2倍の約31万人の昼間人口を有しております。

また、上野・浅草等の観光地、花火やお祭りのイベントも数多く催され、年間を通じて日々多くの来街者が訪れております。

この台東区で、首都直下地震による大規模災害が発生した場合、最大で死者は137人、負傷者は3,824人、建物被害は8,568棟、帰宅困難者は約12万人を超えると想定されております。

地域社会の構成員である事業所は、これらの被害を軽減するために、企業市民として防災対策に取組み、被害を最小限に抑えることが必要とされています。

このことから、区では区内の事業所に対して事業所内外の安全性、防災意識、帰宅困難者対策、物資・食料等の備蓄、従業員や顧客の安全確保対策、地域における企業・住民との連携体制などの防災対策の現状を把握するため、事業所アンケート調査を実施しました。

台東区を災害に強いまちにしていくためには、区民・事業所・行政が一体となった取組みが必要であり、この事業所アンケート調査結果につきましては、台東区地域防災計画に反映させるとともに、今後の区の災害対策に役立ててまいります。

終わりに、この調査にご協力くださいました事業所の皆様に厚く御礼を申し上げます。

平成20年3月

台東区危機管理室 危機・災害対策課

# 目 次

## 1 調査の概要

1.1 調査の目的	3
1.2 調査事項	3
1.3 調査の方法	4
1.4 回収結果	7
1.5 本書の見方	8

## 2 調査結果の詳細

2.1 事業所のあるブロック区分	11
2.2 事業所の従業員規模	11
2.3 事業所の業種	12
2.4 事業所の用途	12
2.5 事業所の主な定休日（休日）	13
2.6 事業所の主な営業（操業）時間帯	13
2.7 事業所1日あたりの外来者数	14
2.8 事業所の建物所有形態	14
2.9 事業所の入っている建物階数	15
2.10 事業所の建物構造	15
2.11 事業所の建物の建築年代	16
2.12 災害時に予想される事業所付近の危険	17
2.13 防災対策の実施状況	20
2.14 防災対策推進のために最も必要なこと	32
2.15 事業所の防災対策についての考え	34
2.16 事業所の防災対策の主な目的	35
2.17 予想される帰宅困難者の割合	37
2.18 帰宅困難者対策への取り組み状況	38

2.19	帰宅困難者対策の取り組み内容	40
2.20	帰宅困難者対策への意識	42
2.21	災害発生時における従業員に対する対応措置	43
2.22	食料の備蓄状況	46
2.23	備蓄している食料	47
2.24	備蓄している食料の量	51
2.25	飲料水の備蓄状況	54
2.26	備蓄している飲料水の量	55
2.27	備蓄している防災用品および利用できる防災用品	58
2.28	地域企業・住民のための減災対策	61
2.29	緊急地震速報の認知状況	75
2.30	緊急地震速報の利用意向	76
2.31	事業継続計画（BCP）の認知状況	84
2.32	事業継続計画（BCP）の策定状況	85
2.33	事業継続のために具体的に取り組んでいる内容	86
2.34	地震発生時に必要な情報	87
2.35	防災対策について行政に望むこと	88
2.36	今後必要性を感じる防災対策の具体的な内容	92

添付資料 調査票

# 1 調査の概要

## 1. 調査の概要

### 1.1 調査の目的

本調査は、区内事業所の建物内外の安全性、防災意識、帰宅困難者対策、物資・食料の備蓄状況、地域における企業・住民との連携体制など、防災対策の実態を把握し、台東区が防災対策を推進する上で、重要となる知見を得ることを目的とし、調査結果は、今後、区が取り組むべき対策を検討する上での基礎データとして活用することとする。

### 1.2 調査事項

今回調査した調査事項は、以下の通りである。具体的な質問項目、内容については、後掲の調査票を参照。

#### (1) 事業所の属性

所在地、従業員規模、事業所の業種、用途、定休日、営業(操業)時間帯、外来者数、事業所の入所している建物の属性(建物構造、建築年代)。

#### (2) 事業所の防災対策実施の程度

建物の耐震診断、災害時の連絡網・参集体制の整備、震災時対応マニュアルの作成、従業員の防災知識の普及・教育、防災訓練の実施、家具・書棚等の固定、窓ガラス・フェンス等の倒壊・落下防止、危険物・有害物の管理、近隣住民・事業所との防災組織との連携、本社・支社との協力体制等の実施状況。

#### (3) 防災対策に関する認識

防災対策を推進するために必要なこと、事業所の防災対策のあり方、防災対策の目的意識。

#### (4) 帰宅困難者(外出者)対策

帰宅困難者の発生予想数、帰宅困難者対策の取組状況、取組内容、帰宅困難者対策への意識、災害時における対応措置。

#### (5) 事業所の備蓄状況

食料の備蓄状況、備蓄している食料、食料の備蓄量、飲料水の備蓄状況、飲料水の備蓄量、防災用品の備蓄・利用可能状況。

#### (6) 事業所の地域企業・住民との連携体制

初期消火、負傷者の救出・救助、災害時要援護者の保護・手助け、食料の提供、飲料

水の提供、近隣住民への一時的な避難場所としての施設の提供、人的な支援、情報の提供、資金の提供、物や人の輸送、事業所に関係する商品やサービスの提供への協力。

(7) 緊急地震速報への意識

緊急地震速報の認知状況、利用したいサービス。

(8) 事業継続計画(BCP)の策定状況

BCPの認知状況、策定状況、具体的な取組内容。

(9) 防災に関する行政機関への要望

災害時に必要とする情報、行政機関に対する要望事項。

### 1.3 調査の方法

(1) 調査対象

台東区内にある事業所を対象として、アンケート調査を行った。

なお、地域の特性と、区民の生活圏、利用圏を考慮して、台東区を6つのブロックに分け、分析を行った。

ブロック名および構成町は、表1および図1のとおりである。

表1. ブロック別地区町丁目名

ブロック名	地区町丁目名
第1ブロック	柳橋1・2丁目、浅草橋1～5丁目、蔵前1～4丁目、台東1～4丁目、小島1・2丁目、鳥越1・2丁目、三筋1・2丁目、元浅草1～4丁目、寿1～4丁目、駒形1・2丁目
第2ブロック	松が谷1～4丁目、西浅草1～3丁目、雷門1・2丁目、浅草1～6丁目、花川戸1・2丁目
第3ブロック	今戸1・2丁目、浅草7丁目、東浅草1・2丁目、清川1・2丁目、日本堤1・2丁目、橋場1・2丁目
第4ブロック	千束1～4丁目、竜泉1～3丁目、三ノ輪1・2丁目、入谷1・2丁目、下谷2・3丁目、根岸1～5丁目
第5ブロック	上野桜木1・2丁目、谷中1～7丁目、池之端3・4丁目
第6ブロック	上野1～7丁目、秋葉原、東上野1～6丁目、北上野1・2丁目、下谷1丁目、池之端1・2丁目、上野公園

図1 地域区分図



(2)抽出方法およびサンプル数

平成16年事業所・企業統計調査のデータをもとに、次の条件で3,000社の事業所を抽出し、アンケート調査を行った。

- ・事業所の少ない「農業」、従業員規模が“1人もいない”事業所は調査対象外とした。
  - ・全事業所における従業員規模が20人以上の事業所については、分析に耐えられる標本数を確保するため、全数抽出した(ただし、公共の施設である駅などは調査対象外とした)。
  - ・従業員規模20人未満の事業所については、数が多いため、全事業所から20人以上の事業所を除いた残りの事業所を、按分して無作為抽出した。
- 抽出率は表2のとおりである。

事業所・企業統計調査とは我が国のすべての事業所及び企業を対象として、事業の種類や従業者数等、事業所及び企業の基本的事項を調査し、行政施策のための基礎資料並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の母集団情報を得ることを目的として5年ごとに総務省統計局が実施する調査である。



表 2 抽出率

従業員規模	事業所産業大分類															総計
	A	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	
00				0.0%				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			0.0%	0.0%	0.0%
01	0.0%		1.7%	1.8%		0.9%	2.2%	1.9%	2.4%	2.2%	1.6%	1.3%	1.6%	6.7%	2.3%	1.9%
02	0.0%		6.2%	5.9%		4.1%	6.5%	5.0%	5.0%	8.6%	5.7%	5.7%	17.9%	10.0%	4.8%	5.5%
03			11.9%	9.4%	0.0%	12.3%	10.7%	10.4%	3.4%	5.1%	11.0%	16.0%	10.3%	20.0%	14.0%	10.9%
04			100%	100%		100%	86%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	99.8%
05			100%	100%		100%	82%	100%	100%	100%	100%	100%			100%	99.7%
06		100%	100%	100%		100%	89%	100%	100%	100%	100%	100%			100%	99.7%
07			100%	100%		100%	100%	100%	100%	100%	100%				100%	100.0%
08			100%	100%	100%	100%	100%	100%		100%		100%			100%	100.0%
09			100%	100%		100%		100%			100%				100%	100.0%
10				100%			100%	100%				100%			100%	100.0%
総計	0%	100%	14.1%	8.9%	50.0%	35.2%	20.4%	12.2%	30.9%	4.2%	9.9%	12.0%	17.9%	10.6%	11.8%	11.6%

【従業員規模】

00: 常駐従業員がいない  
 01: 4人以下  
 02: 5～9人  
 03: 10～19人  
 04: 20～29人  
 05: 30～49人  
 06: 50～99人  
 07: 100～199人  
 08: 200～299人

【事業所産業大分類】

A: 農業  
 B: 林業  
 C: 漁業  
 D: 鉱業  
 E: 建設業  
 F: 製造業  
 G: 電気・ガス・熱供給・水道業  
 H: 情報通信業  
 I: 運輸業  
 J: 卸売・小売業  
 K: 金融・保険業  
 L: 不動産業  
 M: 飲食店・宿泊業  
 N: 医療・福祉  
 O: 教育・学習支援業  
 P: 複合サービス事業  
 Q: サービス業(他に分類されないもの)

### (3) アンケート調査用紙の配布回収方法

アンケート調査用紙を抽出した事業所に郵送により配布し、同封した封筒により郵送にて返送してもらい回収した。平成19年8月27日に発送し、投函期限を9月10日までとした。

### 1.4 回収結果

全体の有効回収数は1,225件で全体の回収率は40.8%であった。なお、全体の有効回収率および従業員規模別、業種別の有効回収率は表3のとおりである。

回収率が100%を超えている属性については、配布リストでの業種からの業種替え等(例えば、事業所産業大分類上では、運輸業以外の業種で配布したところ、事業所の回答が運輸業であった場合など)が考えられる。

事業所産業大分類と従業員規模との両面から、1件も抽出していないのにもかかわらず、回収が得られたものに関しては、回収率が算出できないため、実数表示となっている。

同様に、従業員規模、業種が不明、その他と回答した企業についても実数表示となっている。

事業所産業大分類[P]と[Q]については調査票項目でサービス業としてまとめて聴取しているため、[P]と[Q]を合算した有効回収率を算出している。

表3 有効回収率

従業員規模	事業所産業大分類														総計	
	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	その他		不明
00																
01	44.4%	70.2%	1		66.7%	46.8%	33.3%	25.0%	48.8%	40.0%	100.0%	50.8%		2		50.0%
02	70.6%	66.7%	1	80.0%	100.0%	36.7%	50.0%	25.0%	24.5%	25.0%	28.6%	55.0%		1		44.3%
03	6%	72.7%	1	46.2%	133.3%	85.2%	150.0%	200.0%	48.0%	112.5%	100.0%	73.5%		2		79.3%
04	32.4%	40.6%	2	25.0%	33.3%	24.1%	13.5%		17.0%	47.4%	27.3%	25.8%		1		25.9%
05	36.7%	59.4%	1	25.0%	22.2%	37.6%	25.8%	12.5%	17.9%	30.0%	40.0%	40.5%		1		35.7%
06	21.7%	34.2%		31.3%	75.0%	37.1%	71.4%		37.1%	52.9%	45.5%	53.6%		1		40.8%
07	75.0%	68.8%		31.6%	37.5%	32.8%	28.6%	33.3%	22.2%	200.0%	3	50.0%				45.0%
08	16.7%		100.0%		150.0%	36.4%						20.0%				27.5%
09		28.6%		50.0%		50.0%			100.0%			88.9%				50.0%
10																
不明		1			1	2						2			1	-
総計	47.7%	54.6%	100.0%	29.2%	55.1%	39.2%	31.3%	23.7%	27.2%	49.4%	51.3%	45.8%		-	-	40.8%

## 1.5 本書の見方

本書の見方は以下のとおり。

集計および分析は、単純集計およびクロス集計を基本として行なった。

クロス集計は、ブロック別、従業員規模別、事業所の種類別については、すべての質問について行なっている。また、質問毎に必要なと思われるクロス集計については、属性を選択して行なった。

従業員規模について、各従業員の規模の抽出率は異なっているが、その補正は加えていない。

グラフには、各属性別の回答者数を、それぞれの属性の下のかっこの中に示した。

グラフ上に示された数字の単位は、パーセンテージである。

単一回答質問（回答選択肢の中から一つしか選ばない質問）の場合、グラフ上のパーセンテージの合計は、小数点を四捨五入した関係上、必ずしも 100にならない場合がある。

複数回答質問（回答選択肢の中から複数選べる質問）の場合は、回答毎の割合を示しているため、その合計比は 100%を超える。

## 2 調査結果の詳細

## 2 調査結果の詳細

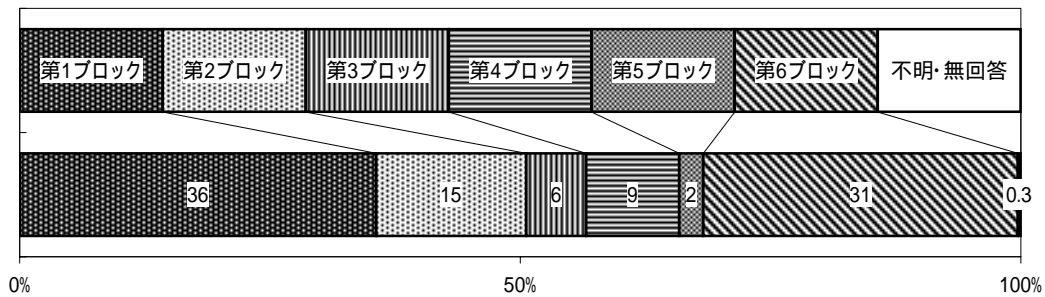
### 2.1 事業所のあるブロック区分

問1. あなたの事業所についておたずねします。  
あなたの事業所のある町名の番号に、 をつけてください。( はひとつだけ)

事業所の所在地をブロック毎にみると、「第1ブロック」が36%と最も多く、続いて「第6ブロック」(31%)、「第2ブロック」(15%)となっており、その他のブロックはいずれも10%未満となっている。

図2.1-1 事業所のあるブロック区分

【基数：全体(N=1,225)】



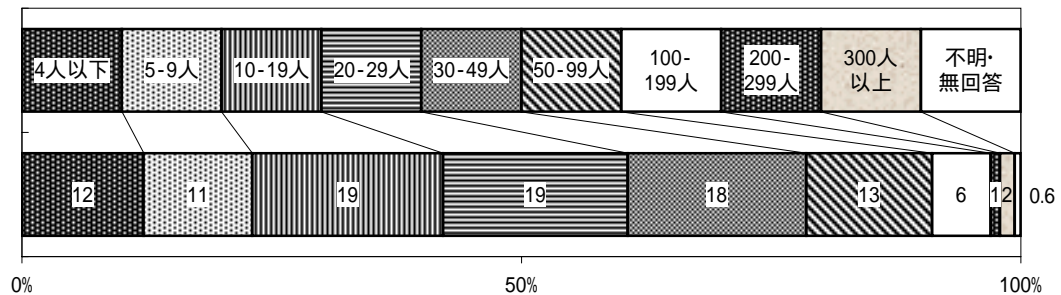
### 2.2 事業所の従業員規模

問2. あなたの事業所の従業員(パート・アルバイト等を含む)は何人ですか。  
( はひとつだけ)

事業所の従業員規模をみると、「10~19人」「20~29人」の事業所がともに19%と最も多く、続いて「30~49人」の事業所が18%、「50~99人」が13%、「4人以下」が12%、「5~9人」が11%となっており、その他の従業員規模はいずれも6%以下となっている。

図2.2-1 事業所の従業員規模

【基数：全体(N=1,225)】



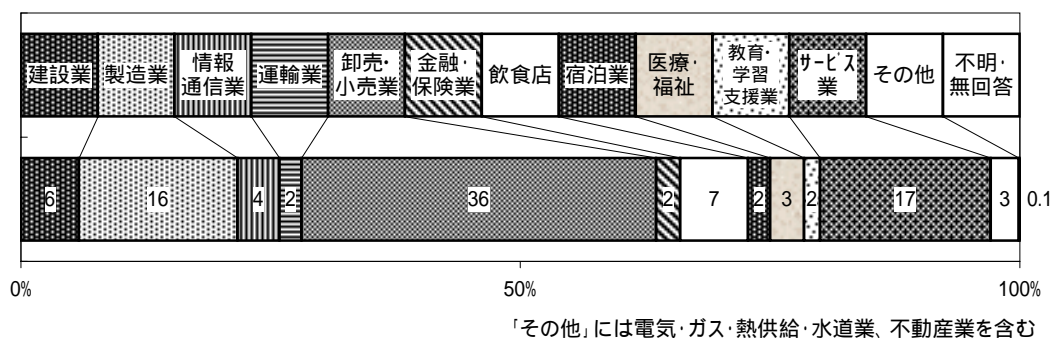
## 2.3 事業所の業種

問3. あなたの事業所の業種は次のうちどれにあてはまりますか。( はひとつだけ)

事業所の業種をみると、「卸売・小売業」が36%と最も多く、続いて「サービス業」が17%、「製造業」が16%、これら以外のその他の業種はいずれも7%未満となっている。

図2.3-1 事業所の業種

【基数：全体(N=1,225)】



## 2.4 事業所の用途

問4. あなたの事業所の用途は次のうちどれにあてはまりますか。( はひとつだけ)

事業所の用途をみると、「事務所」が64%と断然多く、続いて「スーパー・コンビニ・物品販売店」が8%、「料亭・レストラン・飲食店」が7%、「工場・作業場」が6%などが多くなっている。

表3.4-1 事業所の用途

【基数：全体(N=1,225)】

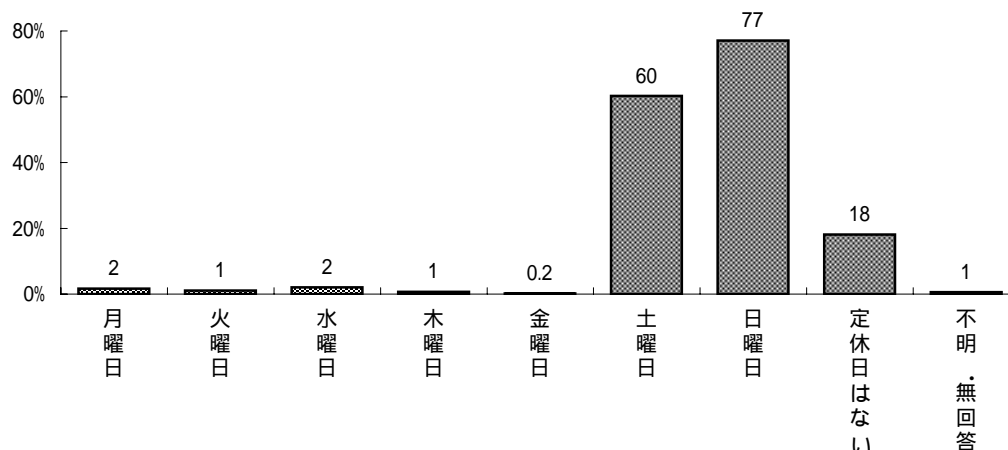
用途	割合 (%)
劇場・映画館・演芸場・観覧場・公会堂・集会場	0.3
ダンスホール	0.3
バー・キャバレー・ナイトクラブ・ヤード・麻雀荘・パチンコ	0.5
ゲームセンター・カラオケ・ビリヤード	0.4
風俗営業施設	6.9
料亭・レストラン・飲食店	0.7
百貨店	7.7
スーパー・コンビニ・物品販売店	2.2
旅館・ホテル・カプセルホテル	0.6
公衆浴場・サウナ	0.2
病院	1.1
診療所・助産所	1.2
老人福祉施設・老人ホーム・保育所・その他児童福祉施設	0.2
幼稚園	0.2
小学校・中学校・高等学校	0.7
大学・高等専門学校・各種学校	6.4
工場・作業場	0.4
自動車庫・駐車場	0.9
倉庫	63.9
事務所(官公庁施設、会社のオフィス、住宅兼事務所等)	0.1
危険物取扱施設	1.0
神社・寺院・教会	2.9
その他	1.1
不明・無回答	0.1

## 2.5 事業所の主な定休日(休日)

問5. あなたの事業所の主な定休日(休日)の曜日はいつですか。  
あてはまる曜日をすべてお選びください。(はいくつでも)

事業所の主な定休日(休日)をみると、「日曜日」(77%)と「土曜日」(60%)が多くなっている。「定休日はない」事業所は18%となっている。

図2.5-1 事業者の主な定休日(休日) 【基数：全体(N=1,225)】

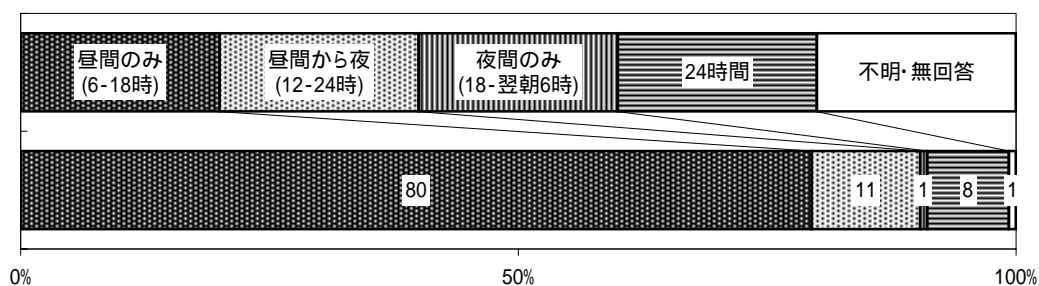


## 2.6 事業所の主な営業(操業)時間帯

問6. あなたの事業所の主な営業(操業)時間帯はいつですか。  
最も近いものをひとつだけお選びください。(はひとつだけ)

事業所の主な営業(操業)時間帯をみると、「昼間のみ(6~18時)」が80%と断然多くなっており、次に多いのが「昼間から夜にかけて(12~24時)」が11%となっている。

図2.6-1 事業所の主な営業(操業)時間帯 【基数：全体(N=1,225)】



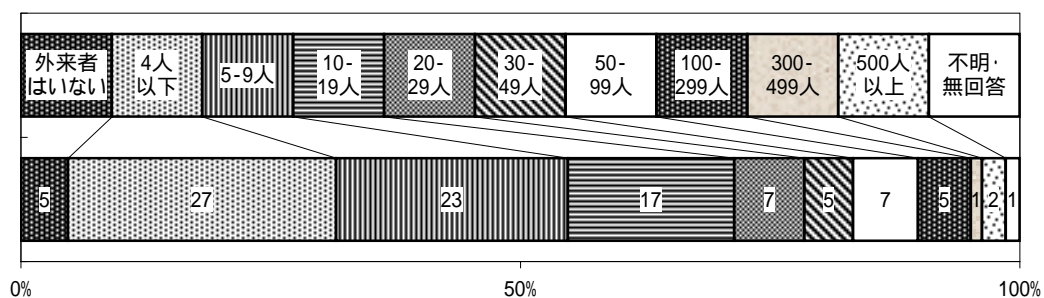
## 2.7 事業所の1日あたりの外来者数

問7. あなたの事業所では、最も多い時間帯で何人ぐらいの外来者がいますか。  
 外来者とは、従業員（パート・アルバイト等を含む）以外の顧客・患者・見学者などを指しています。（はひとつだけ）

事業所の1日あたりの外来者数をみると、「4人以下」が27%と最も多く、「5～9人」が23%が続いている。なお100人以上の外来者のある事業所は、約8%となっている。

図2.7-1 事業所の1日あたりの外来者数

【基数：全体(N=1,225)】



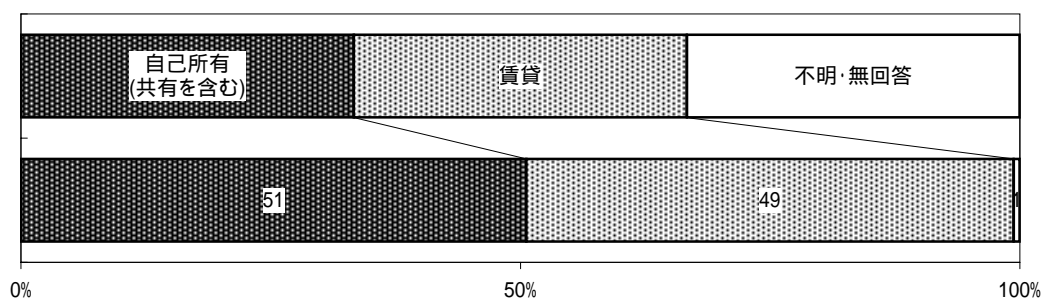
## 2.8 事業所の建物所有形態

問8. あなたの事業所がある建物は、次のどれに該当しますか。（はひとつだけ）

事業所の建物所有形態は、「自己所有(共有を含む)」が51%、「賃貸」が49%と、約半数ずつを占めている。

図2.8-1 事業所の建物所有形態

【基数：全体(N=1,225)】





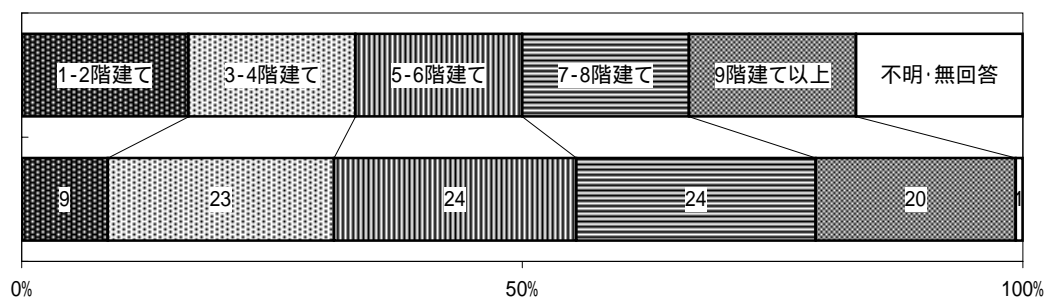
## 2.9 事業所の入っている建物階数

問9. あなたの事業所がある建物は何階建てですか。

事業所の入っている建物階数をみると、「1～2階建て」が9%となっており、それ以外の階数が20～24%といずれも20%台となっている。

図2.9-1 事業所の建物階数

【基数：全体(N=1,225)】



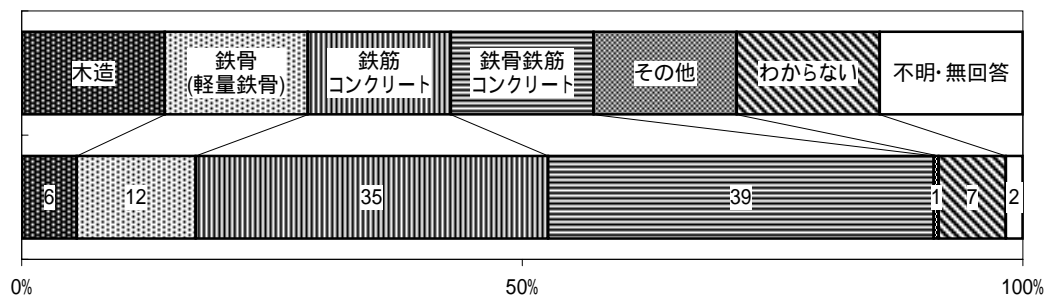
## 2.10 事業所の建築構造

問10. あなたの事業所がある建物についておたずねします。  
建物の構造は次のどれに該当しますか。( はひとつだけ)

事業所の建築構造は、「鉄骨鉄筋コンクリート」が39%で最も多く、「鉄筋コンクリート」が35%で続いている。なお「木造」は6%となっている。

図2.10-1 事業所の建築構造

【基数：全体(N=1,225)】



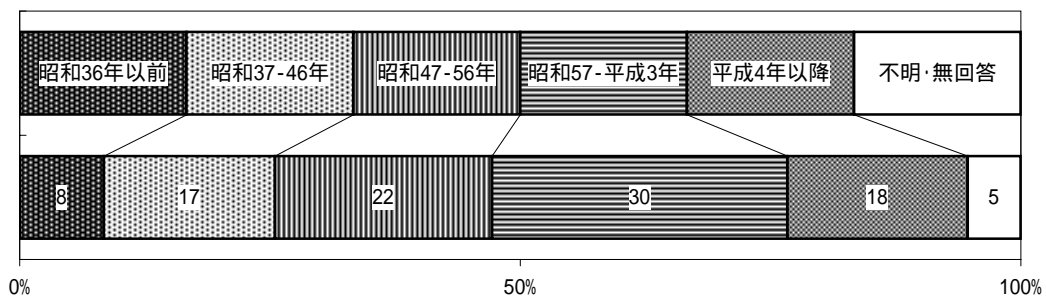
## 2.11 事業所の建物の建築年代

問11. あなたの事業所がある建物の建築年代は、次のどれに該当しますか。  
( はひとつだけ )

事業所の建物の建築年代をみると、「昭和57～平成3年」が30%、「平成4年以降」が18%で、新耐震基準以降の建物は48%と約半数を占めている。

図2.11-1 事業所の建物の建築年代

【基数：全体(N=1,225)】



## 2.12 災害時に予想される事業所付近の危険

問12. あなたの事業所周辺では、災害時にどのような危険が予想されますか。  
あてはまるものをすべてお選びください。(はいくつでも)

災害時に予想される事業所周辺の危険をみると、「建物の損壊による被害が発生する」(67%)、「エレベーター閉じ込めによる被害が発生する」(55%)、「火災延焼がある」(49%)が特に多く挙げられている。なお、何かしらの危険性を感じている事業所は86%にのぼっており、「特に危険はないと思う」は9%ほどである。

従業員規模別の事業所周辺の危険の詳細については、次ページのグラフに示す

図2.12-1 災害時に予想される事業所付近の危険(1)

【基数：全体(N=1,225)】

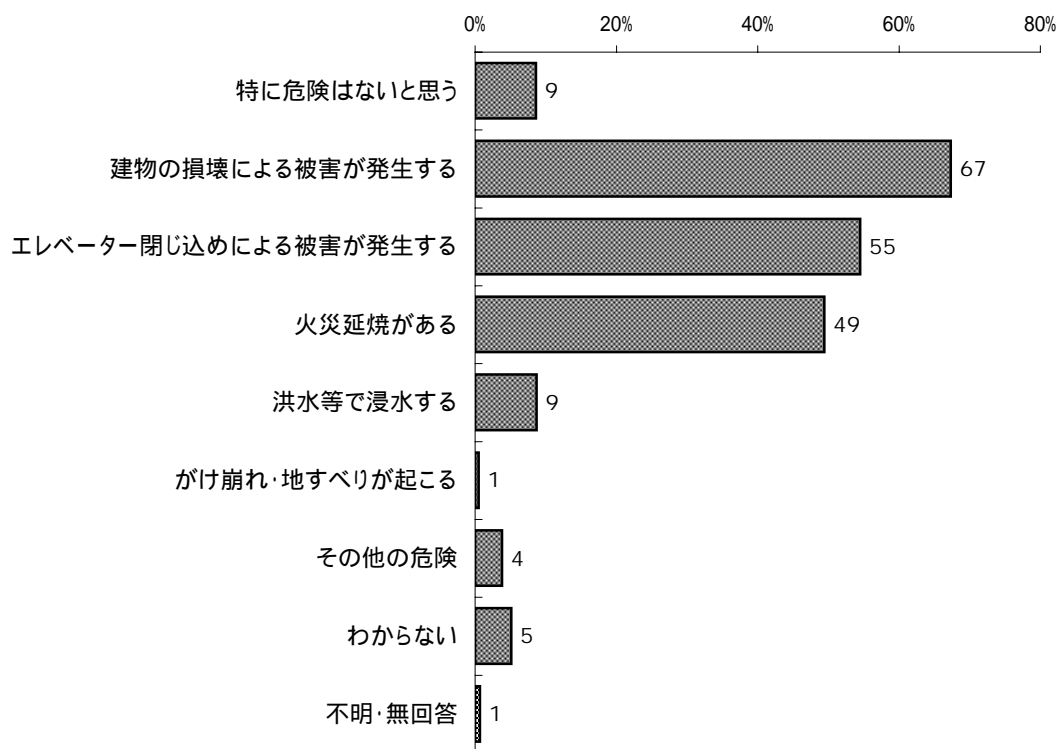
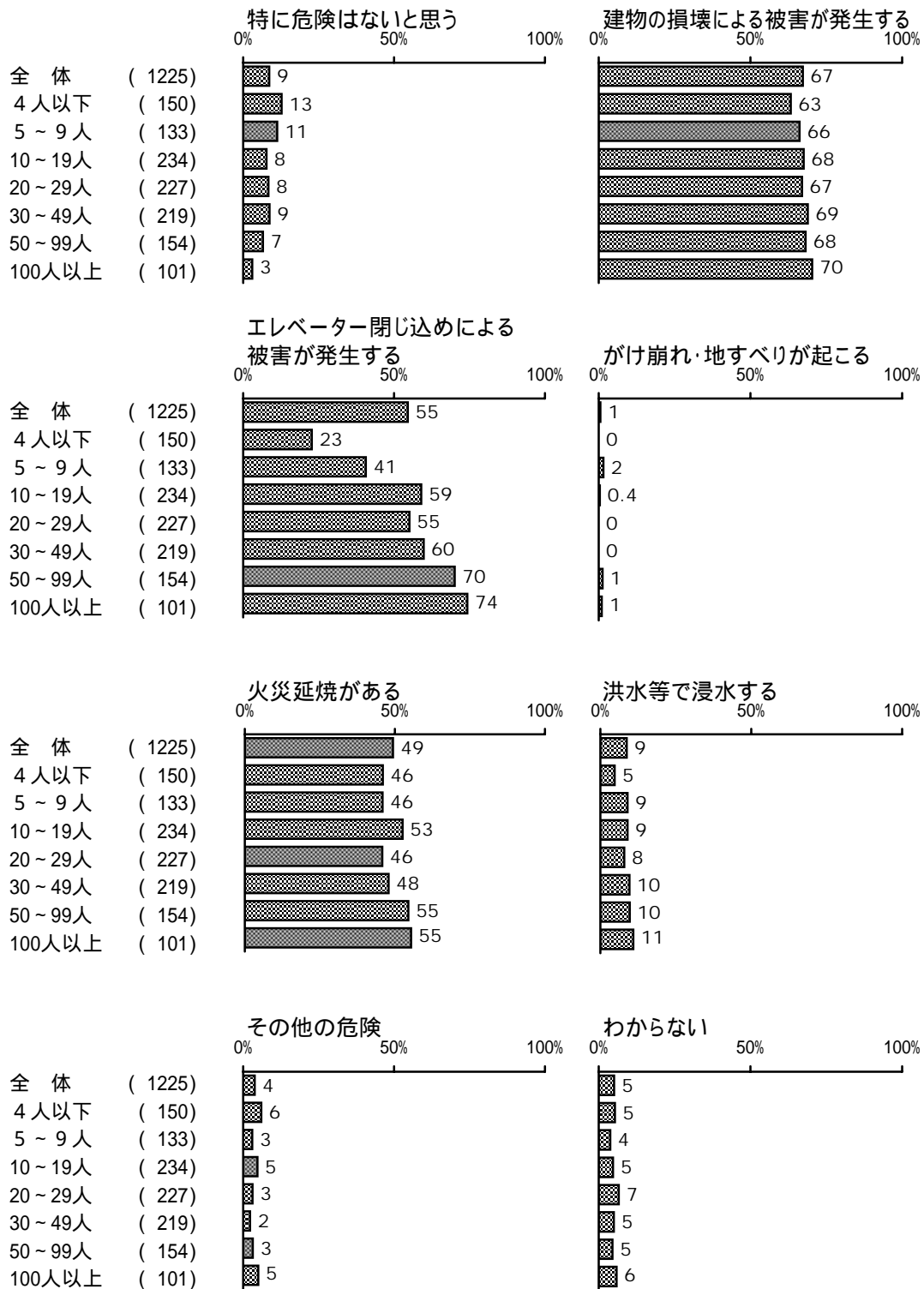


図2. 12-2 災害時に予想される事業所付近の危険(2)

【基数：各全体(N=1,225)】



不明・無回答は作図せず

表2.12-3 その他予想される危険の内容 (一部抜粋のまとめ)

道路・自動車に関する危険
・ 高速道路が倒れることによる建物への被害
・ 道路を走行している自動車が建物に衝突しての火災
・ 自動車に積載している危険物の道路上への散乱
・ 自動車のガソリンへの引火
線路に関する危険
・ J R 高架線路の崩壊
・ 地下鉄駅崩壊による駅上の建物への被害
地盤に関する危険
・ 地割れ
・ 液状化
落下物に関する危険
・ ビルのガラスの破損による通行人への被害
・ ビルからの看板などの落下物による被害
・ アーケードの落下が予想される
ライフライン関係
・ 電気、ガスの遮断
・ 電話等の通信不能
・ 電線の切断
・ 断水
その他
・ 毒物・劇物を使用しているため、危険物関係の被害
・ 盗難
・ 交通渋滞
・ 帰宅困難者
・ 人通りが多いため、混雑による転倒やパニックで2次災害が予想される
・ お客様・従業員のパニック

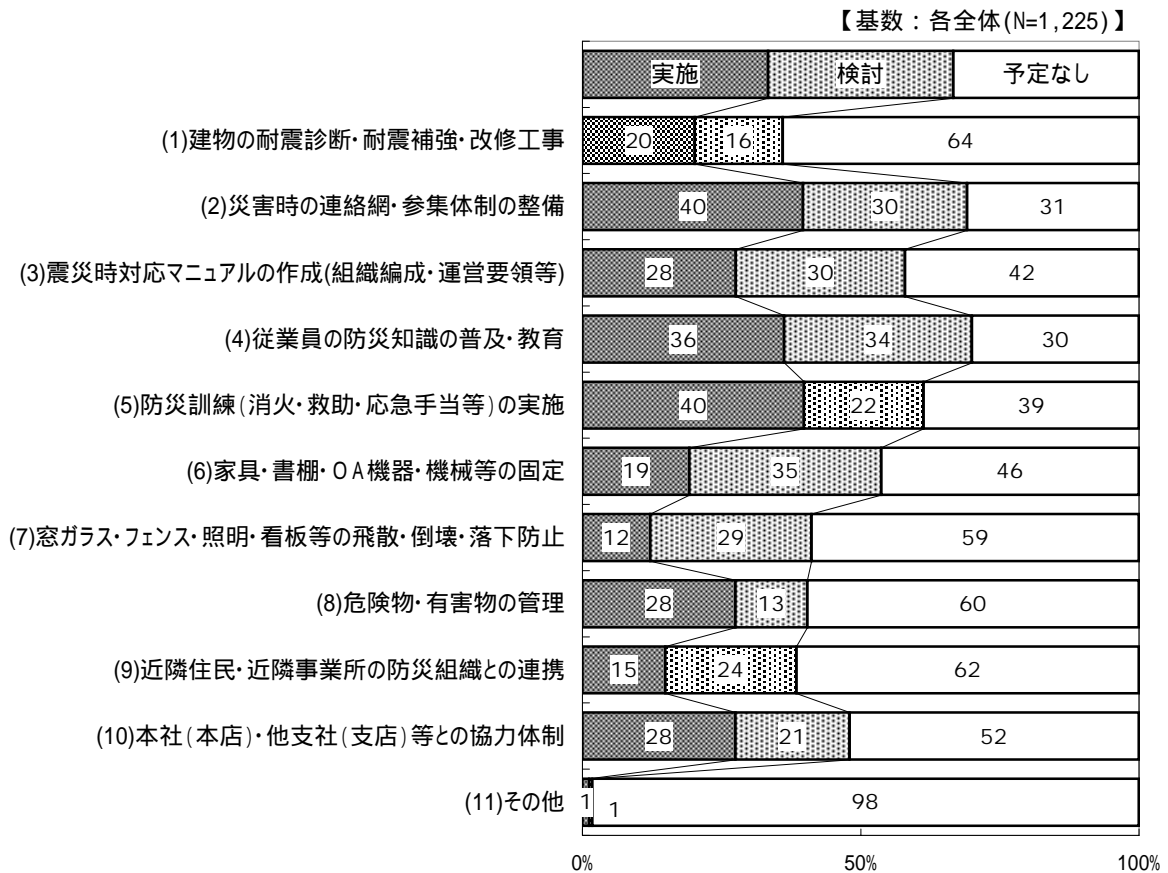
## 2.13 防災対策の実施状況

問13. あなたの事業所では、防災対策としてどのようなことを行なっていますか。  
 次の(1)～(11)の各項目について、既に実施している場合は「実施」の1に、  
 現在検討中か今後検討する予定の場合は「検討」の2に、特に予定していない場合  
 は「なし」の3に 印をご記入ください。(各項目それぞれに はひとつずつ)

### (1) 全項目

「実施」している割合が多い項目は上位から、「災害時の連絡網・参集体制の整備」と「防災訓練(消火・救助・応急手当等)の実施」がともに40%、「従業員の防災知識の普及・教育」が36%等となっている。「予定していない」割合が特に多い項目は「その他」を除くと、「建物の耐震診断・耐震補強・改修工事」が64%、「近隣住民・近隣事業所の防災組織との連携」が62%、「危険物・有害物の管理」が60%、「窓ガラス・フェンス・照明・看板等の飛散・倒壊・落下防止」が59%、「本社(本店)・他支社(支店)等との協力体制」が52%などとなっている。

図2.13-1 防災対策の実施状況



1) 建物の耐震診断・耐震補強・改修工事

全体 「実施している」と回答した事業所が20%、「検討している」と回答した事業所が16%、「予定なし」と回答した事業所は64%となっている。

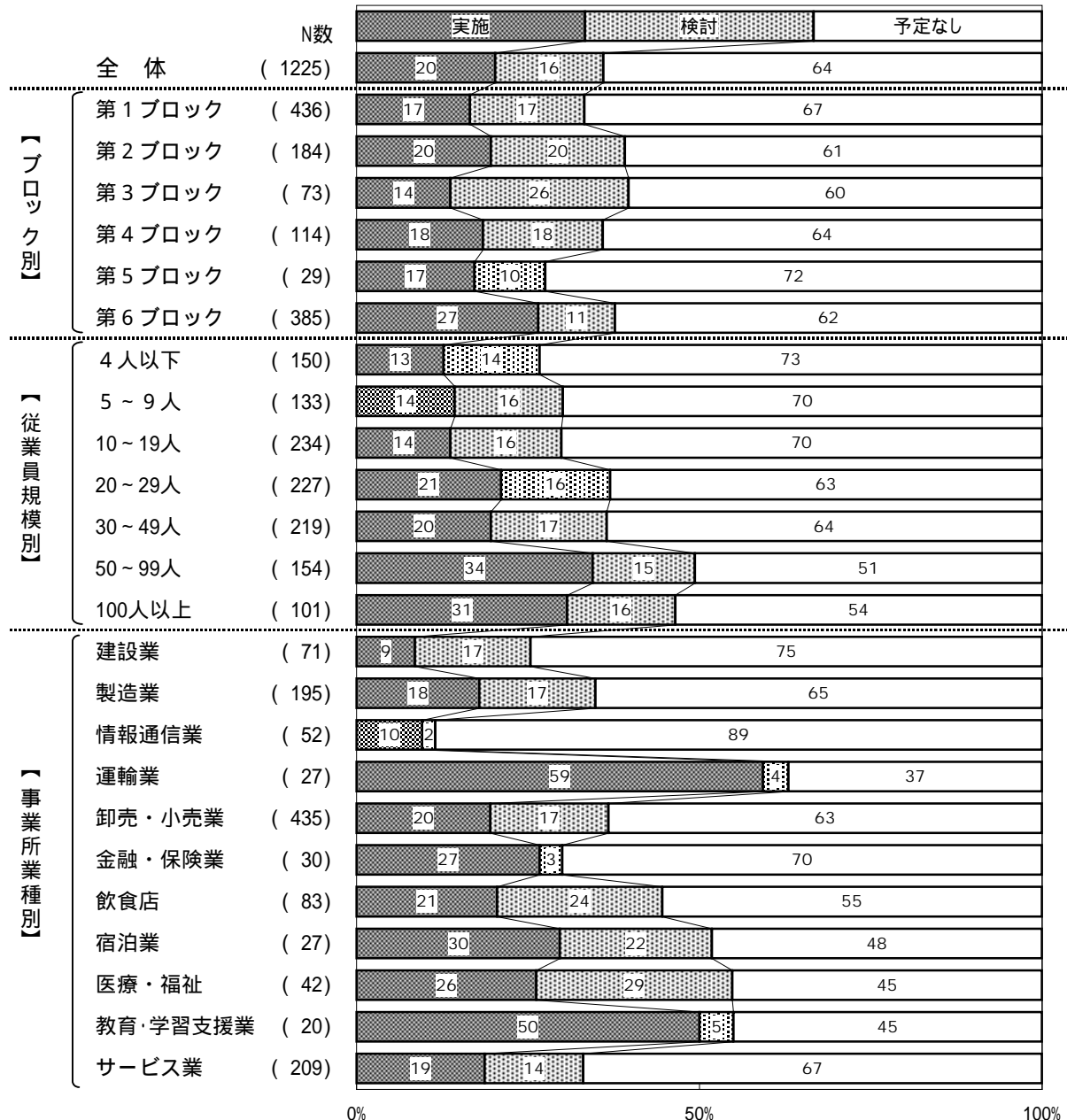
ブロック別 「実施している」と回答した事業所は、「第6ブロック」において27%と他のブロックよりも多い傾向がある。

従業員規模別 事業所の従業員規模が大きくなるほど、「実施している」割合が多くなっており、「50～99人」および「100人以上」の事業所では「実施している」が30%強となっている。

事業所業種別 「実施している」と回答した割合が多いのは、「運輸業」で59%となっている。

図2.13-2 建物の耐震診断・耐震補強・改修工事

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

## 2) 災害時の連絡網・参集体制の整備

全体 「実施している」と回答した事業所が40%、「検討している」と回答した事業所が30%、「予定なし」と回答した事業所は31%となっている。

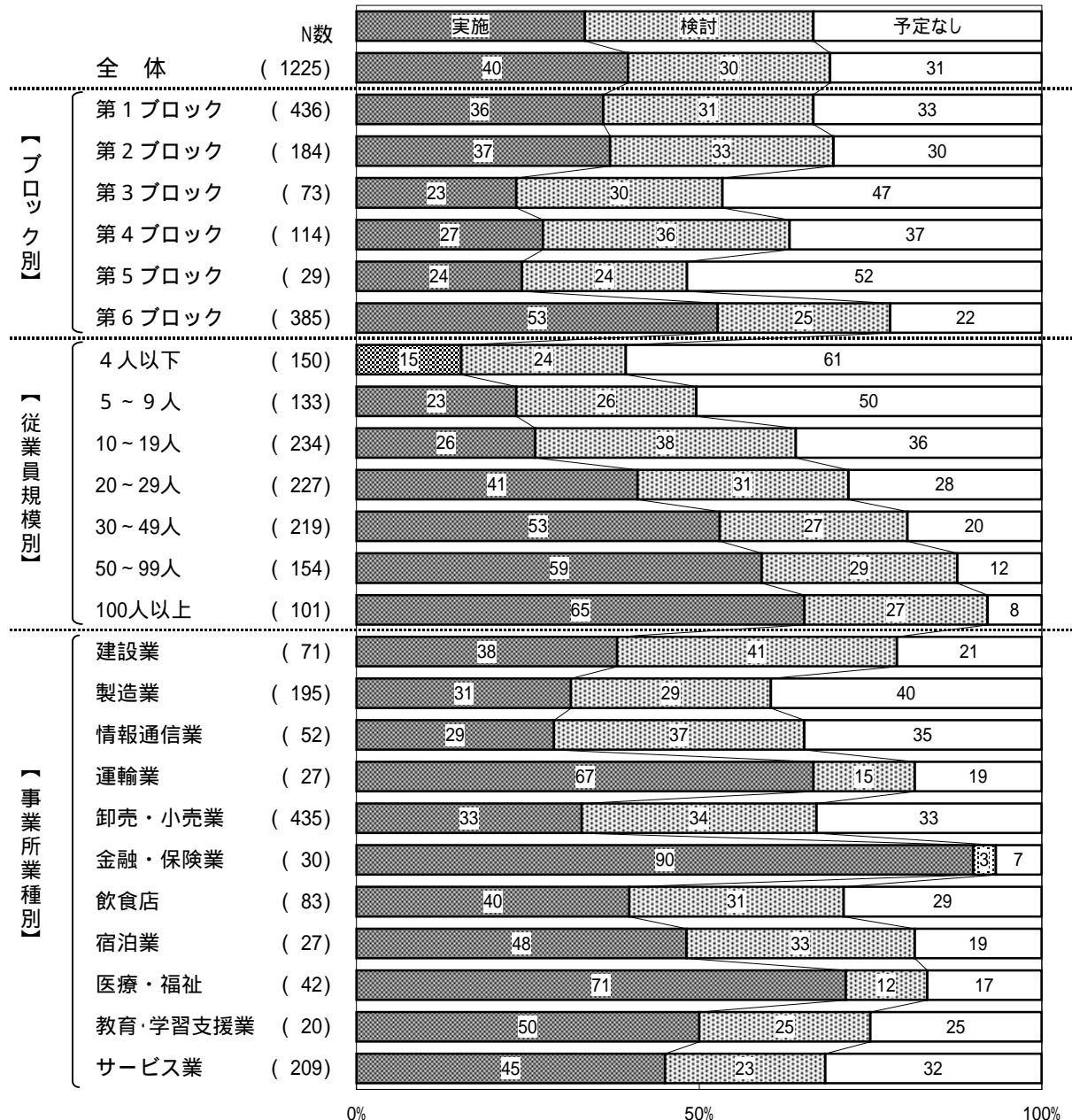
ブロック別 「実施している」と回答した事業所は、「第6ブロック」において53%と他のブロックよりもかなり多い傾向がある。

従業員規模別 事業所の従業員規模が大きくなるほど、「実施している」割合が多くなっており、「100人以上」の事業所では「実施している」が65%となっている。

事業所業種別 「実施している」と回答した割合が多いのは、「金融・保険業」(90%)、「医療・福祉」(71%)、「運輸業」(67%)となっている。

図2.13-3 災害時の連絡網・参集体制の整備

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず



### 3) 震災時対応マニュアルの作成

全体 「実施している」と回答した事業所が28%、「検討している」と回答した事業所が30%、「予定なし」と回答した事業所は42%となっている。

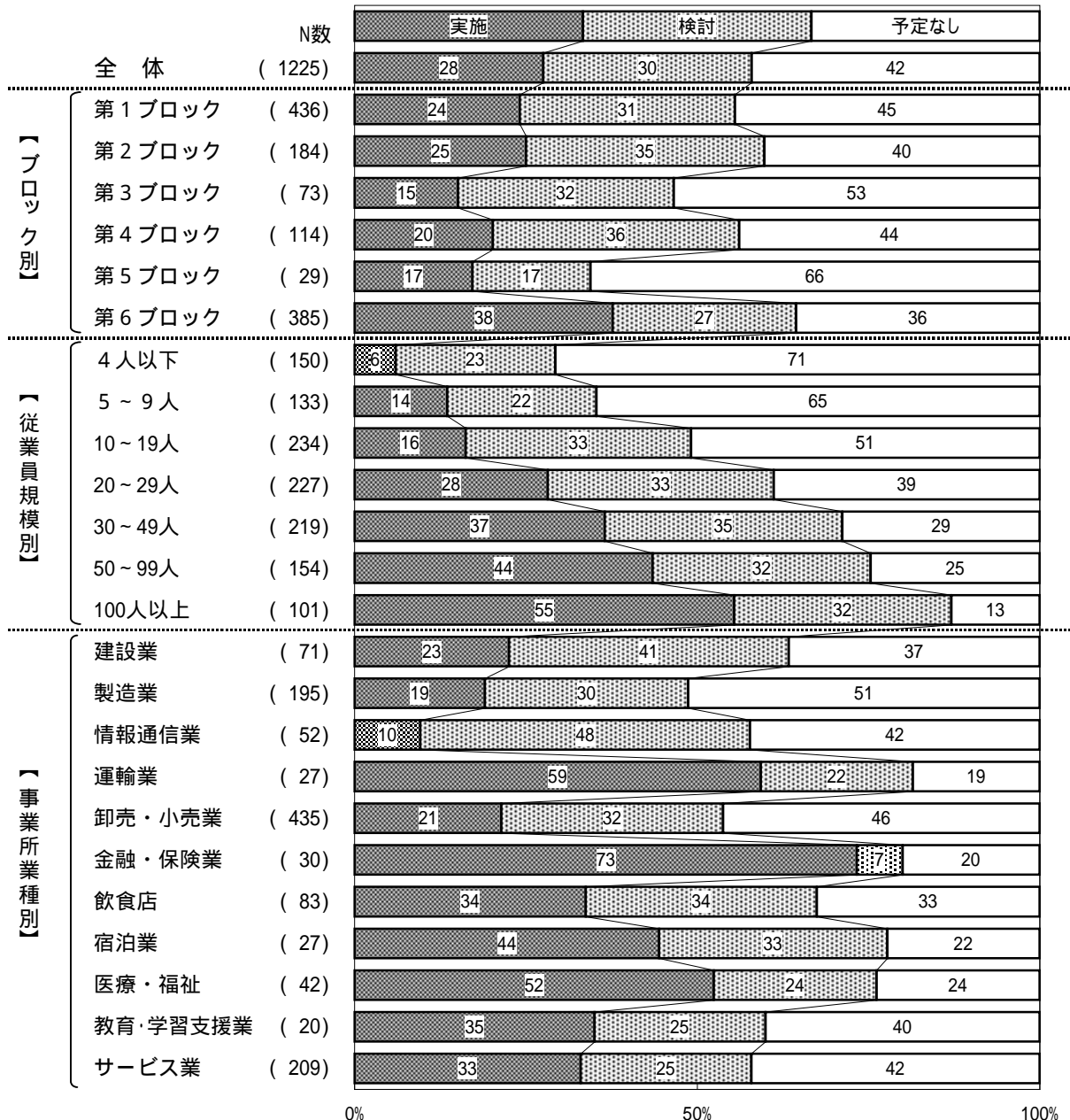
ブロック別 「実施している」と回答した事業所は、「第6ブロック」において38%と他のブロックよりも多い傾向がある。

従業員規模別 事業所の従業員規模が大きくなるほど、「実施している」割合が多くなっており、「100人以上」の事業所では「実施している」が55%となっている。

事業所業種別 「実施している」と回答した割合が多いのは、「金融・保険業」(73%)、「運輸業」(59%)、「医療・福祉」(52%)となっている。

図2.13-4 震災時対応マニュアルの作成

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

#### 4) 従業員の防災知識の普及・教育

全体 「実施している」と回答した事業所が36%、「検討している」と回答した事業所が34%、「予定なし」と回答した事業所は30%となっている。

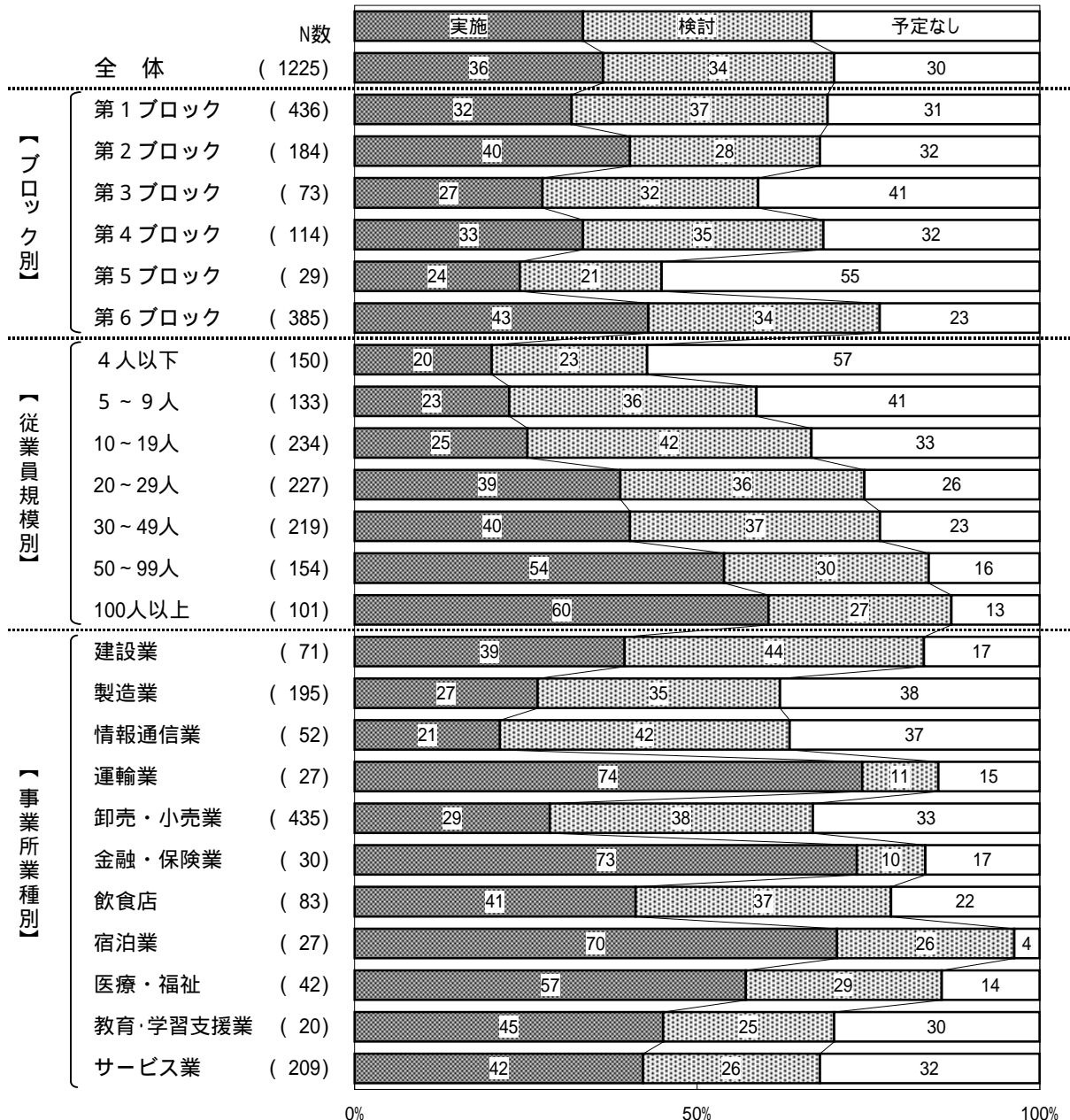
ブロック別 「実施している」と回答した事業所は、「第6ブロック」において43%と他のブロックよりもやや多い傾向がある。

従業員規模別 事業所の従業員規模が大きくなるほど、「実施している」割合が多くなっており、「100人以上」の事業所では「実施している」が60%となっている。

事業所業種別 「実施している」と回答した割合が多いのは、「運輸業」(74%)、「金融・保険業」(73%)、「宿泊業」(70%)、「医療・福祉」(57%)となっている。

図2.13-5 従業員の防災知識の普及・教育

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

5) 防災訓練（消火・救助・応急手当等）の実施

全体 「実施している」と回答した事業所が40%、「検討している」と回答した事業所が22%、「予定なし」と回答した事業所は39%となっている。

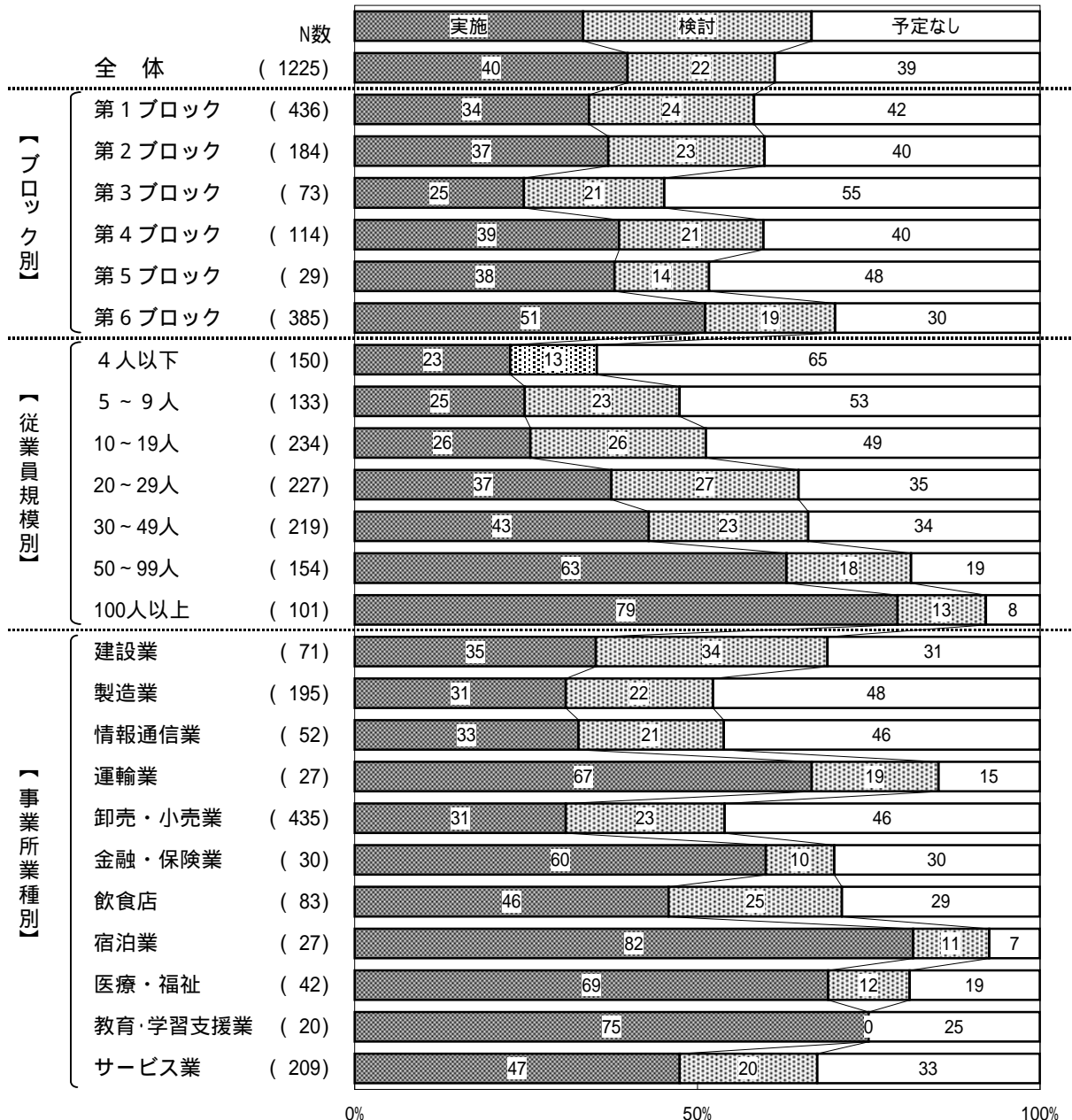
ブロック別 「実施している」と回答した事業所は、「第6ブロック」において51%と他のブロックよりも多い傾向がある。

従業員規模別 事業所の従業員規模が大きくなるほど、「実施している」割合が多くなっており、「50～99人」および「100人以上」の事業所では「実施している」が60%超となっている。

事業所業種別 「実施している」と回答した割合が多いのは、「宿泊業」（82%）、「医療・福祉」（69%）、「運輸業」（67%）、「金融・保険業」（60%）となっている。

図2.13-6 防災訓練（消火・救助・応急手当等）の実施

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

6) 家具・書棚・OA機器・機械等の固定

全体 「実施している」と回答した事業所が19%、「検討している」と回答した事業所が35%、「予定なし」と回答した事業所は46%となっている。

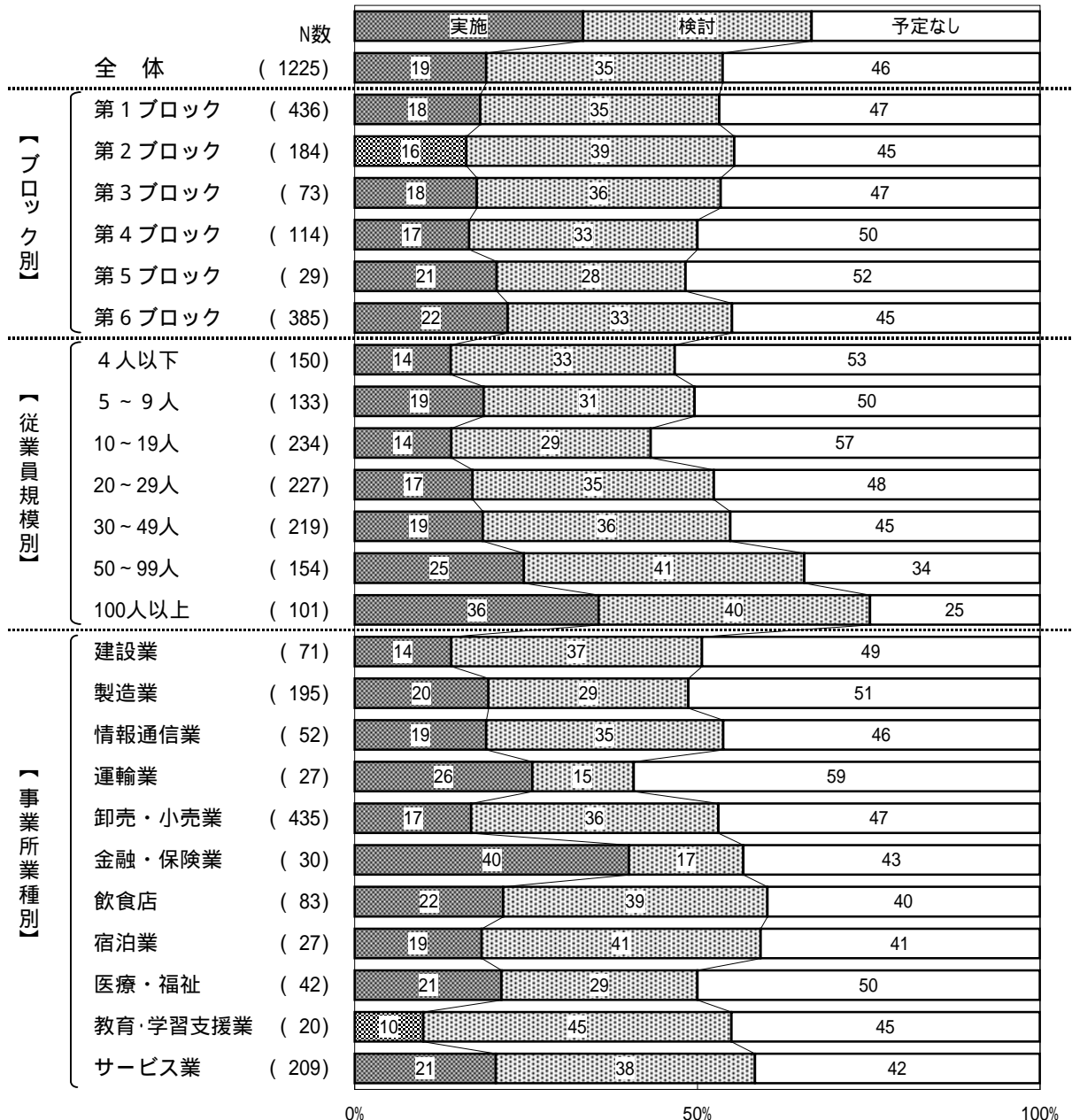
ブロック別 特に「実施している」と回答した事業所に大きな差はみられない。

従業員規模別 事業所の従業員規模が大きくなるほど、「実施している」割合が多くなっており、「100人以上」の事業所では「実施している」が36%となっている。

事業所業種別 「実施している」と回答した割合が多いのは、「金融・保険業」で40%となっている。

図2.13-7 家具・書棚・OA機器・機械等の固定

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

## 7) 窓ガラス・フェンス・照明・看板等の飛散

全体 「実施している」と回答した事業所が12%、「検討している」と回答した事業所が29%、「予定なし」と回答した事業所は59%となっている。

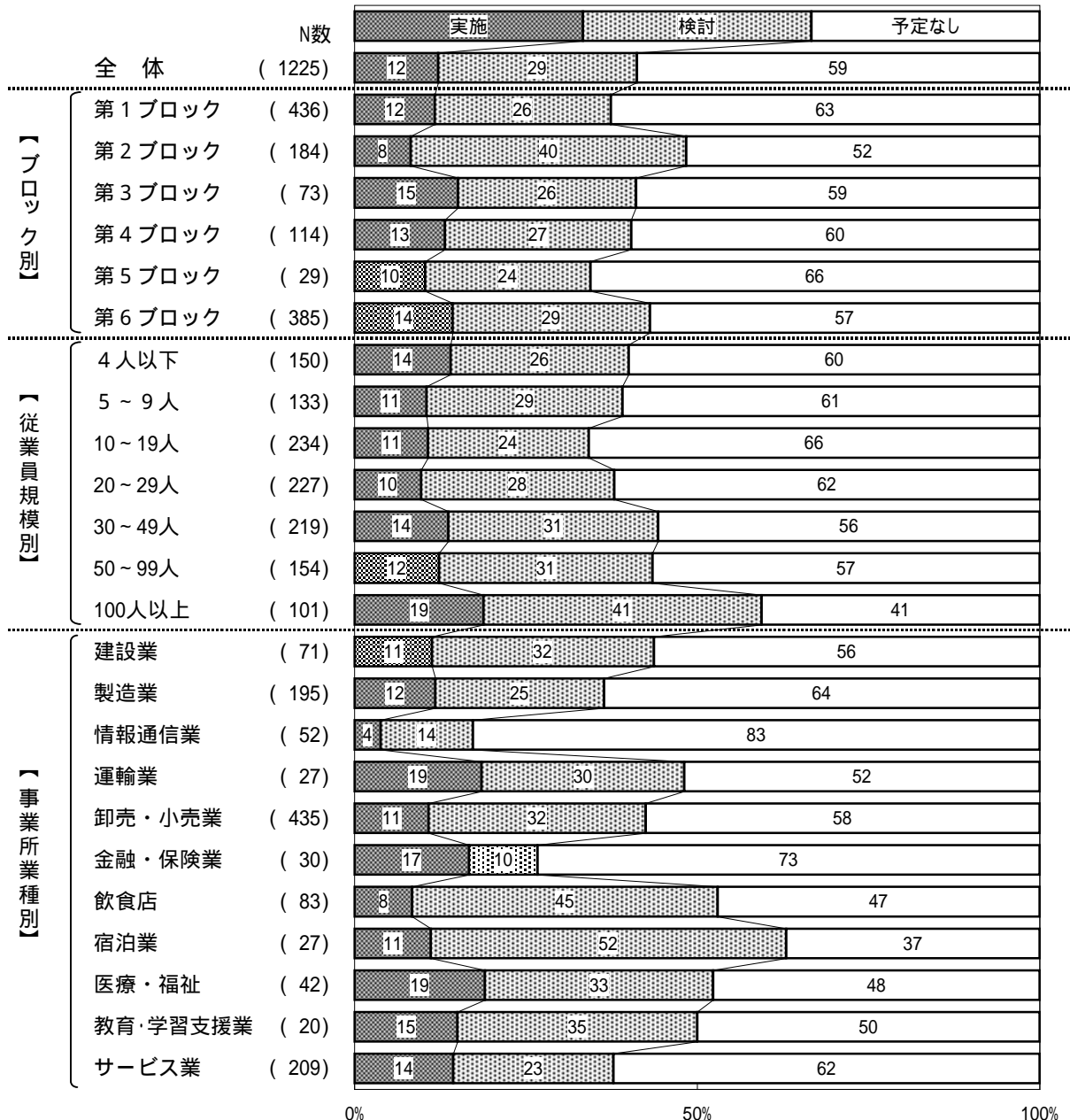
ブロック別 「検討している」と回答した事業所は、「第2ブロック」において40%と他のブロックよりも若干多い傾向がある。

従業員規模別 事業所の従業員規模が「100人以上」において、「検討している」が41%と多くなっている。

事業所業種別 「検討している」と回答した割合が多いのは、「宿泊業」で52%、「飲食店」で45%となっている。

図2.13-8 窓ガラス・フェンス・照明・看板等の飛散

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

## 8) 危険物・有害物の管理

全体 「実施している」と回答した事業所が28%、「検討している」と回答した事業所が13%、「予定なし」と回答した事業所は60%となっている。なお「予定なし」と回答した事業所の中には「危険物・有害物」の取り扱い自体がない事業所も多く含まれている。

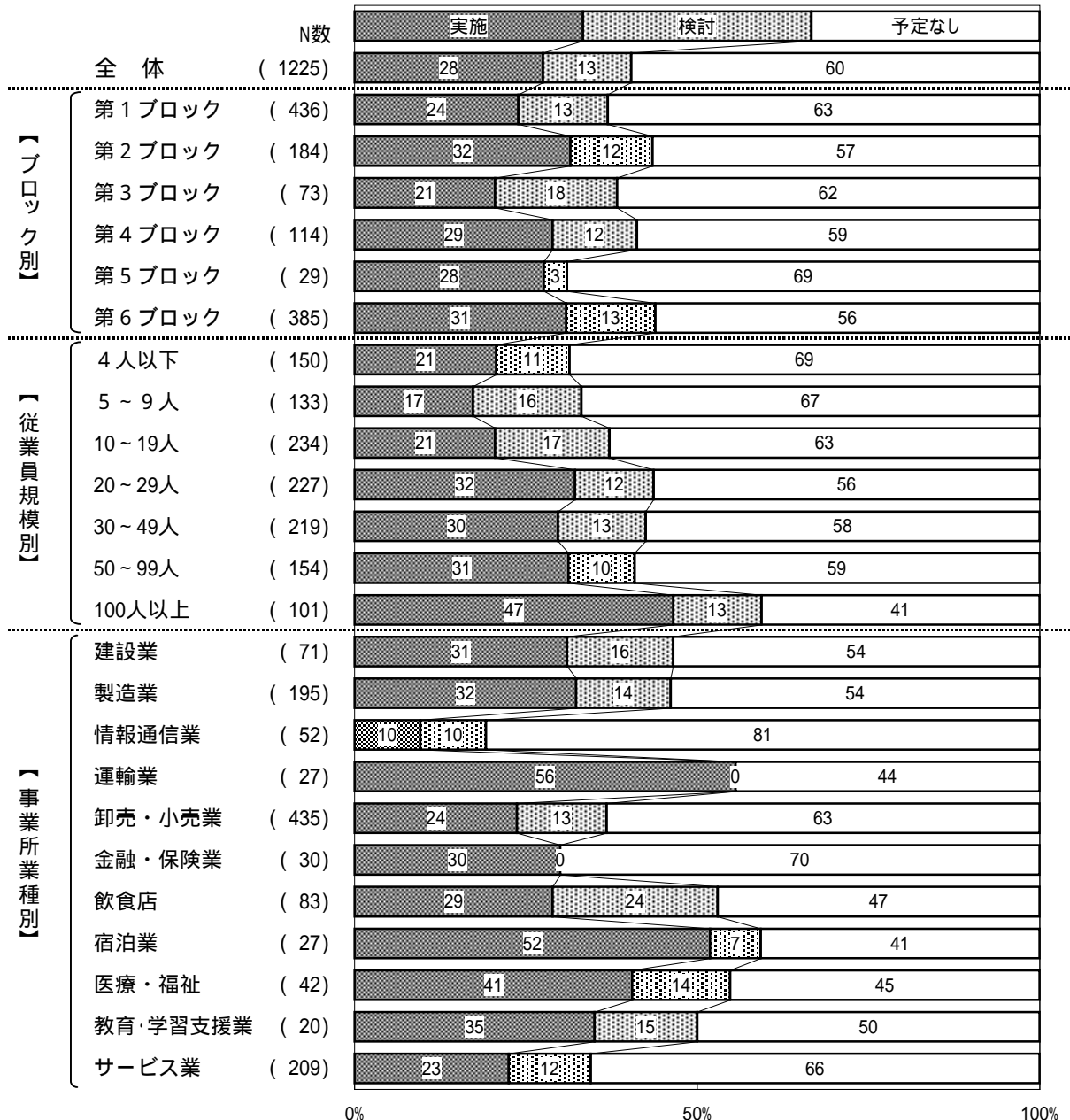
ブロック別 特に「実施している」と回答した事業所に大きな差はみられない。

従業員規模別 事業所の従業員規模が大きくなるほど、「実施している」割合が多くなっており、「100人以上」の事業所では「実施している」が47%となっている。

事業所業種別 「実施している」と回答した割合が多いのは、「運輸業」(56%)、「宿泊業」(52%)となっている。

図2.13-9 危険物・有害物の管理

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

9) 近隣住民・近隣事業所の防災組織との連携

全体 「実施している」と回答した事業所が15%、「検討している」と回答した事業所が24%、「予定なし」と回答した事業所は62%となっている。

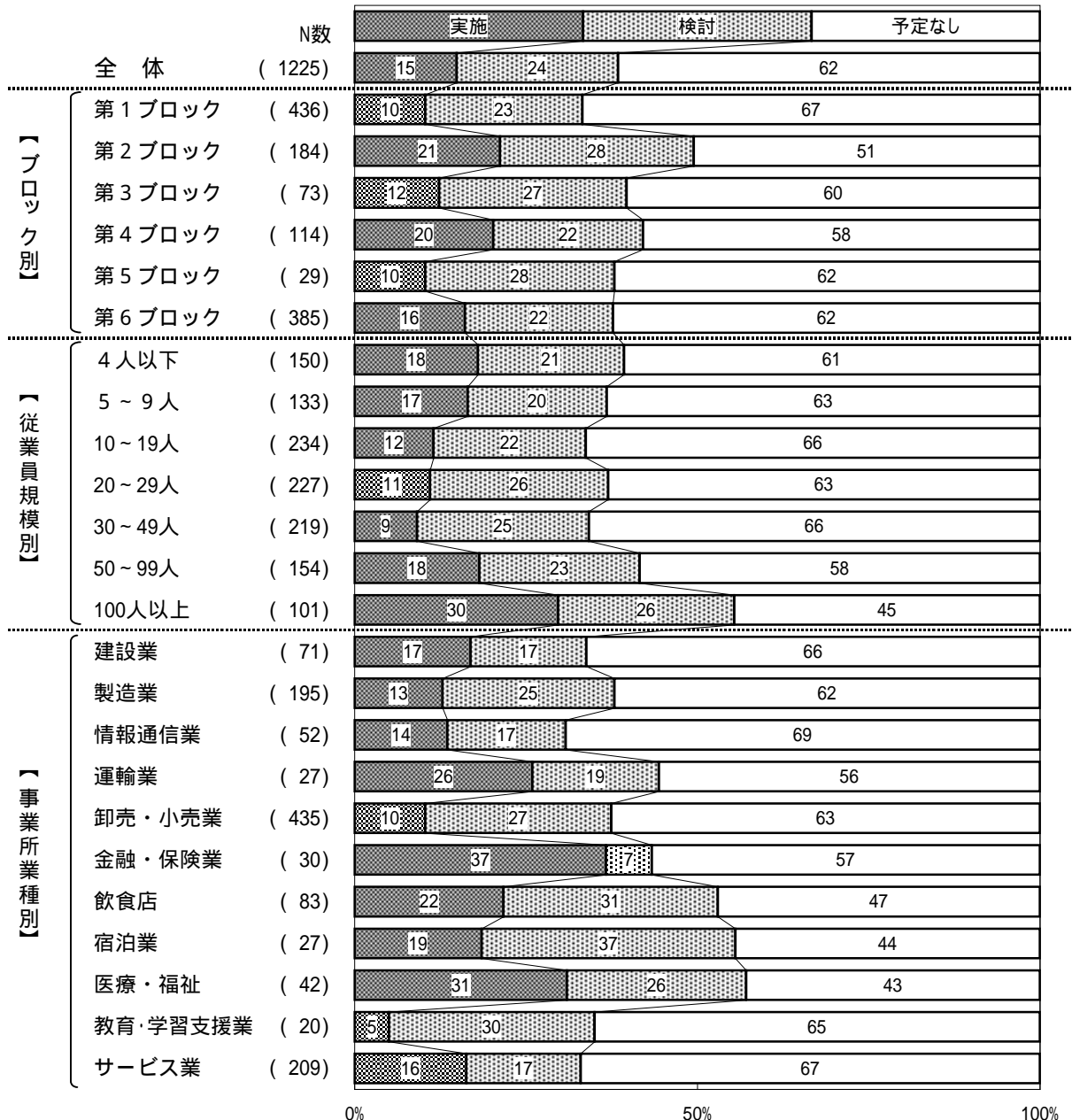
ブロック別 「実施している」と回答した事業所は、「第2ブロック」において21%と他のブロックよりも若干多い傾向がある。

従業員規模別 事業所の従業員規模が「100人以上」と回答した事業所において、「実施している」が30%と多くなっている。

事業所業種別 「実施している」と回答した割合が多いのは、「金融・保険業」(37%)、「医療・福祉」(31%)となっている。

図2. 13-10 近隣住民・近隣事業所の防災組織との連携

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

## 10) 本社（本店）・他支社（支店）等との協力体制

全体 「実施している」と回答した事業所が28%、「検討している」と回答した事業所が21%、「予定なし」と回答した事業所は52%となっている。なお「予定なし」と回答した事業所の中には「本社（本店）・他支社（支店）等」がない事業所も多く含まれている。

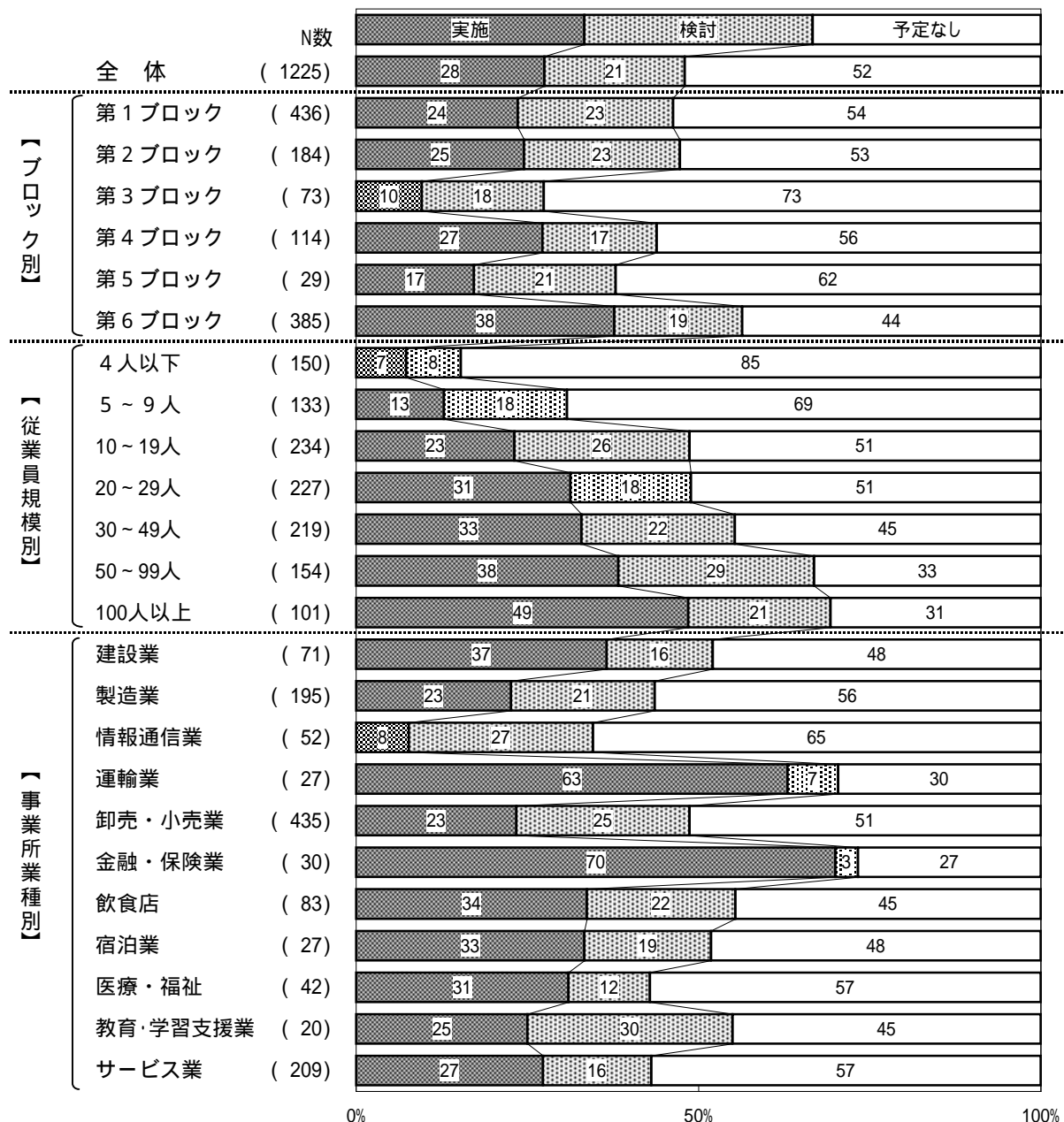
ブロック別 「実施している」と回答した事業所は、「第6ブロック」において38%と他のブロックよりも多い傾向がある。

従業員規模別 事業所の従業員規模が大きくなるほど、「実施している」割合が多くなっており、「100人以上」の事業所では「実施している」が49%となっている。

事業所業種別 「実施している」と回答した割合が多いのは、「金融・保険業」（70%）、「運輸業」（63%）となっている。

図2.13-11 本社（本店）・他支社（支店）等との協力体制

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず



11) その他

全体 「実施している」と回答した事業所が1%、「検討している」と回答した事業所が1%、「予定なし」と回答した事業所は98%となっている。

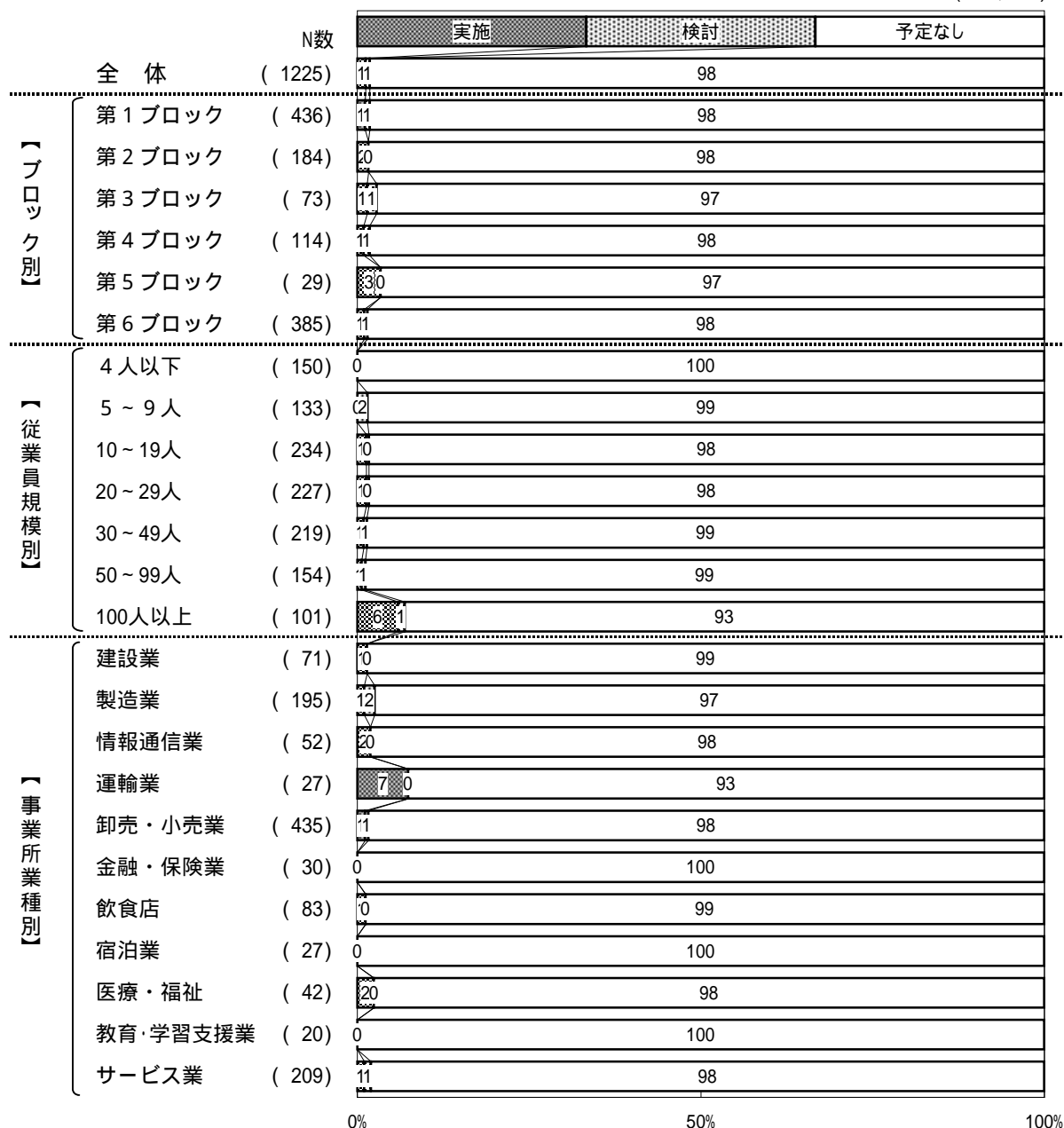
ブロック別 特に「実施している」と回答した事業所に大きな差はみられない。

従業員規模別 事業所の従業員規模が「100人以上」の事業所において、「実施している」が6%とわずかに多くなっている。

事業所業種別 「実施している」と回答した割合が若干多いのは、「運輸業」で7%となっている。

図2.13-12 その他

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず